

頼高市長のあったか市政を問う

一般質問

3月定例会では16・19・20日の3日間で14人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。



議長 長 智 康
池 上



一般質問

今 井 良 助 議員（新生会）

市民に愛着あるぷらっとわらび より利便性の高い運行を

議員 ぷらっとわらびは、75歳以上の方を無料化したことで、多くの高齢者が利用している。今後の運行に関する見通しはどのようか。

市民生活部長 逆周りルートの導入や新たなバス停の設置、市役所へのアクセスの向上など、市民から多くの要望がある。引き続き、利便性の向上に取り組んでいきたい。

議員 河鍋暁斎記念美術館をルートに加えることについてはどうか。また、近隣市のコミュニティバスとの協力体制の確立についてはどうか。

市民生活部長 市と河鍋暁斎記念美術館は、美術文化を初め、文化の振興や生涯学習、教育、まちづくり、地域活性化に関することを包括的、継続的に連携、協力することの協定を締結していることから、ルートの見直しについては検討していく。また、近隣市との協力体制については、今回の見直しでの実現は難しいが、今後も近隣バス停による乗り

継ぎの利便性の向上など、相互利用の促進策については調査・研究していく。

市庁舎建設による仮 庁舎について

議員 移転場所はどこか。また、仮庁舎に移転する部署についてはどうか。

総務部長 庁舎整備検討報告書の中で、市庁舎第2駐車場等へ仮設庁舎を建設することにも、既存公共施設の一部を仮庁舎として活用していくこ



仮庁舎建設予定地の市庁舎第2駐車場

とを想定している。また、移転する部署については、専門業者の支援を受けながら、来庁者に影響がでるだけ出ないような部署の配置を検討していきたい。



いまい りょうすけ

蔵駅西口市街地再開発事業 の第二・第三工区について

議員 老朽化したイメージのある蔵駅西口だが、将来の発展のためにも再開発を早く進めてほしいと考える。事業の進捗状況と平成30年度の予定はどのようか。

都市整備部長 準備組合では、権利者の合意形成に努めながら、商業需要調査を踏まえた施設建築物等の検討や関係機関との協議を進めており、30年度は土地、建物の調査や基本設計等を行いながら、事業計画の作成を予定している。市も、事業計画作成の経費への補助を行うなど、準備組合へ必要な支援と協議を行いながら、都市計画の変更に向けた手続きを進めていきたい。

梶原 秀明 議員（日本共産党）

健康にも役立つぷらっと わらびの拡充を求める

議員 コミュニティバス・ぷらっとわらびは、年間20万人が利用し、75歳以上では利用者が2年間で11%も増えた。大阪府高槻市では、バスに乗る高齢者の週の外出が13日増え、歩数は1日869歩増えるなどの効果が明らかとなった。移動手段としてだけでなく、バスには社会参加、健康増進、経済効果などがある。高齢者等の福祉事業としても位置づけるべきと考えるがどうか。

市民生活部長 （福祉部門など）他事業の主管課長と運営について協議している。超高



利用が増えるコミュニティバス
（駅西口のバス停留所）

齢社会における介護予防、健康づくり、まちのにぎわいづくり等との連携に、十分に意を用いたい。

議員 バスの逆回り運行など拡充について、市民の期待は大きい。2019年度の市予算にしっかりと計上するよう要望する。

無期雇用への転換

議員 雇用契約通算5年で、労働者が申し出れば有期雇用から無期雇用へ転換できる。転換逃れの脱法行為をなくすためにも、趣旨をよく周知してほしい。

市民生活部長 市内企業や契約社員など、有期契約労働者へ周知する。

議員 市の関連法人や指定管理者の取り組み状況はどうか。

健康福祉・総務・教育部長 蕨市社会福祉協議会、蕨市施設管理公社、寧幸会、戸田蕨福祉会、シンコースポーツ株式会社において、就業規則を改正済み、または、準備中と聞



かじわら ひであき

いている。脱法的な雇止めはない。

議員 各法人の現在の有期雇用者数と、そのうち無期転換権が発生する人数はどうか。

健康福祉・総務・教育部長 蕨市社会福祉協議会が有期雇用者数80人・無期転換権発生46人（以下同様）、蕨市施設管理公社が19人・5人、寧幸会が26人・14人、戸田蕨福祉会が6人・0人、シンコースポーツが12人・0人となっている。

私道舗装制度の周知を

議員 私道所有者全員が同意すれば、市の経費で私道を舗装できる制度について、もっと周知してほしい。過去10年間の実績はどのようか。

都市整備部長 計18か所、総延長583メートル、決算額合計1千914万円で実施した。今後もある一定の需要はあると思われる。【**ほかに**】「蕨陸橋下のラック式駐輪場の利用改善」について質問。

三輪 かずよし 議員（新生会）

防災演習等の今後について

議員 蕨市総合防災演習の参加者の訓練種目や参加者動員の要請について、参加者の負担を考慮し、変更を検討すべきと考えるがどうか。

市民生活部長 総合防災演習には全員参加型の訓練や展示・体験コーナーがあり、重点地区以外の参加者にも意義のある内容となっているが、より多くの方が参加しやすい訓練種目の検討や参加者の事情に配慮した負担軽減を含め、今後よりよい総合防災演習のあり方を模索していきたい。

議員 南町コミュニティ委員会が中心となって作成した「南町地区防災計画」の評価



よりよい総合防災演習に向けて

と課題についてはどのようか。

市民生活部長 地区の特性や危険箇所の把握、避難所の運営体制、各事業の実施主体や方法、地区住民への周知など、主要な事項について、より具

期日前投票所の増設について

議員 塚越地区にも期日前投票所を設けてほしいという声があるが、どのような検討がされているのか。

選挙管理委員会委員長 市民が投票しやすい環境を整えるために、期日前投票所の増設等の必要性は認識しているが、増設等のためには、バリアフリーや関連機器・投票用紙等の盗難防止などの安全管理、駐車場・駐輪場の確保ができること、長期使用が可能であるなど、適切に選挙の管理執行ができる施設が必要となる。



みわ かずよし

また、選挙事務に熟知した職員等の人員の確保や財政負担などの課題も抱えている。塚越地区への期日前投票所の増設については、しかるべき時期に方針が示せるよう検討していきたい。

再犯防止の推進について

議員 「（仮称）蕨市再犯防止推進計画」について、どのように取り組んでいく予定なのか。

健康福祉部長 現在、埼玉県で、地方公共団体の再犯防止の取り組みを支援する国の新たなモデル事業を活用し、実態の把握や刑務所出所者などに対する継続的な就労支援、住宅確保などに取り組み、再犯防止推進計画を策定していく予定であると聞いている。本市では、県の再犯防止推進計画を参考に、他の関係機関などの意見も聞きながら、本市の実情を踏まえた計画の策定を検討していく。

あつたか市政を問う

蕨市水道ビジョンについて

議員 施設の更新、管路の更新に係る将来負担と給水収益について、どう考えているか

水道部長 アセツトマネジメントの手法により、施設や管路の長寿命化を図った上での将来50年間の更新需要を試算したところ、施設・設備では約65億2千万円、管路では約86億8千万円、合計で約151億8千万円の見込みである。給水収益は、人口の減少、単身世帯の増加、節水型の家電機器の普及などによる水需要の減少に連動して、減少傾向で推移すると見込んでいる。

結婚新生活支援事業について

議員 先進事例として、優待パスポートの配布や住宅取得費用補助、賃貸住宅家賃費用や引っ越し費用の助成に取り組んでいる自治体があるが、本市は若者世代等の定住対策をどのように考えているのか

総務部長 本市では、総合戦略において、子どもを産み育てやすい環境づくりと子ども・子育て世代の定住を促す環境づくりを課題として掲げ、不妊検査費の助成や乳児家庭全戸訪問指導、二世代ふれあい家族住宅取得支援事業等を実施し、30年度からは保育・子育てコンシェルジュを配置している。結婚新生活支援事業は、新婚世帯を対象に家賃引越し費用等を支援する自治体に対し、国が交付金により一部を補助する制度であるが、制度の創設には市の支出も伴うほか、国の交付条件が毎年度変更されていることなどもあるため、国の動向に注視しつつ、子育て世代等の定住施策について研究していく。

人と猫が共生できるまちづくりについて

議員 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業の詳細な内容は、また、拡充や見直しも含めた継続事業として考えていくのか

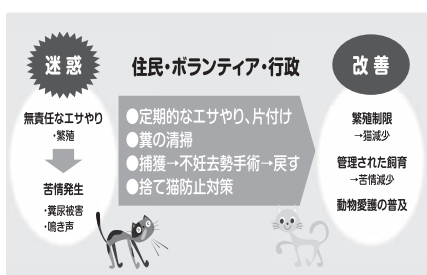
市民生活部長 事業内容は、



たかはし えつろう

補助金の交付を受けようとする方が補助金交付申請書を市に提出し、交付決定を受けた後、自身の敷地内等で猫を捕獲し、動物病院での不妊・去勢手術及び耳先力カット手術完了後に補助金交付請求書を出し、補助金の交付を受けるという流れである。本事業は、県の3年間の補助制度を活用しており、今後についてはこの間の申請件数や手術未実施の猫の状況、ボランティアのニーズなどを見きわめた上で、慎重に検討していく。

ほかに 「ひきこもり支援」について質問。



出典：埼玉県「地域猫活動実践ガイドブック」

一般質問

留守家庭児童指導室の民設民営と設置補助制度の検討をすべき

議員 留守家庭児童指導室の平成30年度の申し込み状況と今後の対応についてはどのようなか。

健康福祉部長 申し込み状況は、2次申し込み選考終了時点の概算値で新規239人、継続511人の合計750人である。このうち、新5年生の継続利用希望者のうち、23人についてはお断りした。年度の途中でもできる限り4年生までは入室ができることを目指すとともに、今回継続を断つた5年生

についても、定員に余裕ができれば随時入室できるように取り組んでいく。また、今後の改善策だが、現在も部屋のスペースや職員体制、利用率等を踏まえ、無理のない範囲で各指導室において定員以上の受け入れを行っているが、利用ニーズの拡大に対応するため、今後は民設民営も含めた方策を検討していきたい。

議員 民設民営に向けた補助制度要綱の策定のための検討についてはどのようなか。

健康福祉部長 制度を導入している市町村の状況等を参考にしながら検討していきたい。

議員 公設民営によつて設置を拡大してきたのも、そのその限界なのではないか。民設民営の導入も含め、運営を充実させていくつもりかい。

下水道管路の老朽化対策について

議員 下水道管路長寿命化工事設計計画の委託の目的と内容はどのようなか。



利用ニーズの拡大への対応を求める（写真は留守家庭児童指導室北町C館）



ひき こうじ

都市整備部長 本市の下水道は昭和40年代から50年代にかけて布設した管路が多く、今後更新時期を迎える管路が急増することから、施設の延命化とライフサイクルコストの最小化を考慮した効率的で効果的な予防保全型の維持管理が重要であり、平成28年度に蕨市下水道管路長寿命化基本計画を策定した。この基本計画に基づき29年度に行つた管路調査では、延長約245キロメートルを直接目視、または、テレビカメラにより内部調査を実施し、何らかの劣化が見られ、計画的に対処していく必要があるとして約600メートルの管路を抽出したところである。本設計委託は、管路調査の結果により策定した詳細計画に基づき、第1期分として約600メートルに対し、5スパン、総延長約170メートルの管路更生工法による改築工事と限定的に機能回復を図る12か所の修繕について実施設計を行うものである。

災害時における保育園の対応について

議員 保育園では、災害時に限られた職員の方々と園児の安全性の確保、職員の安全性の確保を図ることが必要となり、災害に対する計画を策定しているかどうかがとても重要なこととなる。市内の保育園においては、引き渡し訓練を実施しているか。

健康福祉部長 認可外保育施設等も含めた市内全24保育園中11園で、引き渡し訓練を年に1回以上実施している。

議員 ガラスの飛散防止対策の実施状況はどうか。

健康福祉部長 フィルムを張るなどの対策を行っているところが24園中14園である。

議員 保護者との連絡方法はどうなのか。

健康福祉部長 24園中9園で携帯電話やインターネットを使った形での連絡手段を持っている。

議員 園児や保育士への防災教育を実施しているか。

健康福祉部長 24園中20園で園児に対して何らかの形で防災教育を行っている。また、17園で保育士に対しても実施している。

議員 蕨の保育園に通うすべての子どもたちに不幸のないように災害に備えてほしい。

プログラミング教育の導入に備えた準備を
議員 これからの社会において、情報処理能力は極めて重要となる。平成32年には、小学校からプログラミング教育が必修化となるようだが、どのように対応するのか。



おおいし こういち

教育長 現在、先進的な授業事例や教材等の情報収集を行っている。また、今年度は各校の校務分掌に「プログラミング教育専門員を位置づけ、プログラミング教育専門委員会を設置し、これまでの情報を基に、カリキュラムの編成や教員の研修内容について協議、検討を行うとともに、夏季休業中には教員研修を実施する予定であり、引き続き準備を進めていきたい。

市庁舎建て替えに伴う仮庁舎はリース契約にすべき

議員 市庁舎は、現地による建て替えが決定したが、仮庁舎をリース契約で建てることについての見解はどうか。

総務部長 使用期間を3年から4年とし、仮設庁舎以外の用途に転用しないことで経費が抑えられ、また、リース契約による整備が他の自治体でも採用されている事例があり、財政負担が軽減できる方法だと考えている。

生活困窮化する高齢者の現状と課題を問う！ 決して人ごとでは済まされない！

議員 高齢者世帯の「非課税」の人数や、生活保護世帯数とそのうちの高齢者世帯数における5年前からの推移はどのようか。また、それぞれの今後の見通しはどうか。

健康福祉部長 介護保険料の所得段階別による本人非課税者数は、平成25年度当初が9千135人、29年度が9千962人であり、32年度には1万85人と見込んでいる。また、平成24年度末の生活保護受給世帯は1千194世帯で、そのうち高齢者世帯は43世帯であり、28年度末では受給世帯1千229世帯のうち、高齢者世帯が610世帯となつてい

議員 高齢者福祉の充実・拡充や見直しを行い、冷暖房費への補助金等、新たな施策を検討してはどうか。

健康福祉部長 現在、さまざまな施策を実施しており、それぞれの目的にかなう効果があるものと考えているが、費用が増加している事業もあることから、新たな支援策も含めた事業の必要性の有無など調査・研究をしていきたい。

議員 生活困窮化する高齢者の実態を把握するために、実態調査を行う考えはないか。

健康福祉部長 平成28年度に行った調査では、暮らしの経済状況についての回答結果は「普通」が61.5%と最も多いものの、生活が苦しいと感じる割合が25.4%で、生活にゆとりがあると感じる割合の80%を上回っている。引き続き、高齢者が必要としているニーズ等の把握に努めたい。



いちのせき かずいち

政治的中立性について

議員 共産党籍を持つ市長の政治的中立性の保持については問題がないのか。

市長 政治的な中立性と、何らかの政党に所属しているという点については、何ら関係のないことであり、政党に所属しながら無所属の立場で市長となっている人はたくさんいる。大事なことは、市長として公平公正な市政運営に当たるかどうかということであり、私は一貫して7万4千人の蕨市民の幸せ、そしてこの生まれ育った蕨の限らない発展、そのことだけを考えて、市政運営に当たっているということだ。判断をしていただきたい。

ほかに 「ベストライフ不正受給費の返還」について質問。

あつたか市政を問う



生活困窮化する高齢者への支援強化を

留守家庭児童指導室の運営課題を考える

議員 平成30年3月現在、公営9室、民営7室の計16室で定員合計は605人だが、4月からの利用予定者は750人と聞いている。その過密ぶりから一部の保護者や民営業者には損害保険加入の動きがある。放課後子ども教室では損害保険の加入を義務づけているが、市は保険加入をどう考えているか。



「また、明日ね」

健康福祉部長 市として、保護者に対し保険加入を義務づけたら、加入者の取りまとめを行うことは考えていないが、保護者等が自主的に加入することは妨げるものではない。

議員 夏休みなどの保育開始時間は現在8時30分だが、かねてから、通常の登校時間に近い8時開始の要望は強い。近隣市は8時開始であり、働く保護者の大きな支援になるが、保育時間の繰り上げが進まない理由は何か。

健康福祉部長 入室希望者が増加し、28・29年度で合わせ

て7室を開設して、受け皿の整備に全力で取り組んできたのが実情である。各市の状況も当然調査しているため、本市としても検討していかねればならないと考えている。

議員 小学校において、指導室利用児童が体調を崩した時には、小学校・指導室・保護者の連携が非常に大切になってくるが、どのようなシステムになっているのか。連携はとれているのか。

健康福祉部長 学校で体調を崩した場合は、学校から保護者へ連絡していただいている。



おいしい けいこ

その後は、保護者のほうから指導室に連絡してもらう流れとなる。更に認識を共有し、連携を密にしていきたい。

主な公共施設のごみ処理について

議員 学校の牛乳パックはどのように処理されるのか。

教育部長 基本的に児童・生徒たちが洗浄、乾燥させた後ほかの古紙類とともに、障害者施設の方々に定期的に回収してもらい、資源化による売り上げの一部を回収需要に応じて、トイレトーパーと交換していただいている。子どもたちにとっても、リサイクルの仕組みを知るよい機会になっていると考えている。

議員 昨年暮、プラスチックの分別が不十分という市民の声を市立病院に届けたが、どのように改善されたか。

病院事務局長 以前は、不十分なところもあったが、現在は専用のごみ箱をしっかりと設置して対応している。

一般質問

蕨市は対外PRがとても弱い！ 広報活動にもっと力を入れるべき

あると考えている。

議員 多くのシティプロモーション活動をしてきているが、活動内容とその効果はどうか。

総務部長 昨年3月には、目指す姿や基本方針をまとめた「蕨シティプロモーション指針」を作成し、PR大使による蕨市のイメージアップや民間企業等との連携協定、マスコットキャラクターの活用、子育て世代に向けた情報発信の強化などを進めており、各事業を通して、蕨のまちへの愛着や誇りがはぐくまれている。

議員 ユーチューブでの広報活動はどのようか。

総務部長 平成27年9月から47本の動画を配信している。

議員 「蕨シティプロモーション指針」の中で、対外的なアピールができていないものを提案していきたい。PR大使のイベントやお祭りでの起用、プロモーション動画のウェブやSNSとの連携、マスコットキャラクターの更なる活用、観光行事の予算増額など、指針を作成するだけではなく、ぜひとも指針の内容を実現して、蕨市の地域資源を全国に広めていただきたい。

議員 「わらびStyyle」の活用

議員 市の広報紙やホームページ、マスコミへの情報提供など、さまざまな媒体を使って蕨ブランド認定品を積極的に発信していたが、どのような効果が得られているか。

市民生活部長 認定品を扱う

お店や蕨のまちの認知度の向上、また、各種イベントなどへの出展により、事業者同士のマッチングの機会につながり、異業種との共同による新商品の開発にも意欲的に取り組んでいると伺っている。

議員 定住促進小冊子「わらびStyyle」について、30年度以降、内容を更新して配布する予定はないのか。

総務部長 内容を修正して5千部作成し、引き続き不動産業者や蕨駅などに配布し、快適に住みやすいまちであることを知っていただき、子育て世代の増加につなげたい。

議員 市のPRについてであるが、まず簡単にできるものとして、市内のお祭りに蕨市のブースを出してほしい。お祭りには市外から来る方も多いため、そこで蕨商工会議所と連携しながら、蕨ブランド認定品の展示販売や、この「わらびStyyle」を置いて、市のPRをぜひともしていただきたい。



ふるかわ あゆみ

みやした 奈美 議員（日本共産党）

外国人と共生するために 「やさしい日本語」の習得を

【議員】生活習慣の違う外国人と共に地域で一緒に暮らしていくために、地域の日本人が外国人にわかるように「やさしい日本語」で話して、働きかけていくことが大切である。ところで、保育現場において、外国人保護者等への説明で困ることがあるのではないかと。わらびネットワークステーション



のつながるバンク等で、中国語などの外国語と日本語の両方が話せる人を探して、そういう人の力を借りてみてはどうか。

健康福祉部長

保護者の中に

外国語を話せる方がいることが多いので、そういう方にお力を借りている現状がある。今後、日本語がわからない方が増えてくれば、ご提案の方法も有効かと思っている。各園に情報提供等をしていきたい。

【議員】外国人にわかりやすい「やさしい日本語」について、



みやした なみ

自治体が先頭に立つて、蔵全体に広げてほしい。まずは市職員から研修を実施してほしいがどうか。

総務部長

職場内で「やさしい日本語」への意識を共有しながら、外国人への接し方を学ぶ機会があればよいと思うので、研修についても考えていきたい。

郷南公園前の下水道工事について

【議員】近隣の市民から「早朝に大型車がスピードを出して走っているの、振動がすごくて目が覚める」との声があ

り、以前から舗装の修復を要望している。この度の下水道工事の終了予定及び舗装復旧工事はどのようか。また、振動に対する対策で、スピード抑制に対する看板等の設置など工夫してほしいがどうか。

都市整備部長

下水道工事は平成30年5月末の完成予定である。その後、舗装復旧工事により振動等はかなり抑えられると思う。スピード抑制の看板については、今後も設置していきたい。

【議員】市民が申請する用紙について、「性別」の記載方法を改善してほしい。

市民生活部長

性的マイノリティの方々への配慮から、市役所の各種申請用紙においては、国や県等で様式が定められているものを除き、可能な限り空欄にしている。

【ほかに】「犯罪被害者等への対応」「犬のふん対策」を質問。

鈴木 智 議員（日本共産党）

高齢化に対応したごみ 収集の検討を

【議員】高齢者の方から「ごみ収集のステーションの清掃に苦勞している」「ステーションへのごみ出しが大変」などの話が寄せられている。高齢化に対応したごみの収集方法について具体的な検討が必要と考えるがどうか。ごみ出しについては、他自治体での「ふれあい収集（戸別収集）」を本市でも実施する考えはないか。

市民生活部長

本市ではステーション方式を採用し、住民の方々に管理・清掃してもらう。高齢化に伴うごみ

出し困難な市民の増加により、戸別収集の必要性が高まると認識している。今後の対応については情報収集に努める。戸別収集では、対象の基準や費用負担などの課題がある。

【議員】高齢者などの「見守り」施策を兼ねて戸別収集を実施している自治体もある。参考にして具体化してほしい。

市民生活部長

さいたま市や川口市では、市の直営で週一回の収集を行っている好評と聞いている。研究したい。

【議員】労働単価引き上げを労働者賃金に生かす

【議員】労働単価の引き上げが労働者の賃金に反映されていないとの指摘がある。市発注工事で実態を調査すべきでは。

総務部長

国が業界団体に適正賃金などを働きかけており、本市も入札参加者心得などで適正支払いの履行や関係法令順守を求めている。独自の実態調査は予定していない。

【議員】現場での実態把握が必要

健康福祉部長

県主催の相談会を本市で開催できないか働きかけていく。先進事例を参考に、できることを考えたい。



すずき さとし

要だ。独自調査を要望する。
高次脳機能障害
理解・支援の推進を

【議員】高次脳機能障害についての理解は進んでおらず、当事者と家族の苦勞は深刻である。該当人数、相談件数、サービスの利用状況はどうか。

健康福祉部長

市内で240人ほどと推計している。相談は10件、サービスの利用は7件。

【議員】必要な支援を受けられない実態が表れている。窓口機能や広報の強化を。また、関係分野は多岐にわたる。総合的な調整が必要では。

健康福祉部長

調整は難しいが、各課連携して支援したい。

【議員】人口がほぼ同じ国立市では、相談会などで60人程を把握している。蔵市でもぜひ開催を。相談窓口の案内なども要する。

健康福祉部長

県主催の相談会を本市で開催できないか働きかけていく。先進事例を参考に、できることを考えたい。

あつたか市政を問う



市民の努力で良好に維持されているステーション

図書館を利用しやすく 駅前公共施設には市民の声を

議員 市立図書館の開館時間延長を行ったときの状況は。

教育部長 金曜日を午後7時までに延長したことがあったが、この時間延長については利用者が少なかった。

議員 今後、建てる市役所や駅前西口の公共施設に図書館を設置する考えは。

総務部長 市役所の複合化は考えていない。駅前西口再開発の公共施設については、平成30年度中に決める。

議員 公共施設に何を入れるのかについては、市民に意見を聞くべきではないか。

総務部長 パブリック・コメントを実施したい。

私道の陥没時には寄り添った対応を

議員 下水管の老朽化などによる私道の陥没は、どのくらい起きているか。

都市整備部長 5年間で2、3件の相談がある。

議員 私道が陥没した場合の対応は。

都市整備部長 舗装の応急措置を市がする場合はあるが、下水道施設の修繕等は所有者に維持管理してもらう。

議員 他市では補助金を出すところもある。本市はどうか。

市長 条件はあるが、私道の寄附を市が受ければ、市が維持管理をしていくことになる。

議員 補助を出している自治体があるのは承知しているが、基本的にはそれぞれで対応している。ただよくお願いしたい。

議員 いずれにせよ、市民に寄り添った対応を。

行政連絡員の待遇改善を

議員 雨の日も風の日も市からの配布物を市民のお宅へ配っている行政連絡員さんが怪我などをすることもあって、適切な対応をしてほしい。配布時に使用する自転車等の経費の考え方は。

総務部長 賃金の一部を充てる性質のものと考えている。

議員 行政連絡員制度の意義



えのもと かずたか

と経費的效果は。

総務部長 雇用の創出や1千500万円の経費削減につながっている。

議員 賃金は平成10年から20年間、月額5万8千円で全く上がっていない。経費削減につながっているのなら働く人に還元すべきだ。

総務部長 月額賃金の事務補助員については、一部の確保が困難な職種を除いて、賃金改定が行われなかった。社会経済情勢等を勘案し、適切な水準の確保に努めたい。



行政連絡員がたくさん配達しています

あつたか市政を問う

意見書の提出

「日本国憲法第9条の改正の発議について
慎重に取り扱うよう求める意見書」

3月定例会において、本意見書を賛成多数で可決し、国へ提出しました。

内容 近年、国連を中心とする国際貢献の必要性や安全保障環境の変化に対応して、憲法第9条の改定を検討すべきとする意見がある一方で、現行の憲法第9条こそが国際平和に貢献しうるものであり、9条の改定が安全保障環境に悪影響を及ぼしかねないとの意見もある。また、自衛隊についても、災害救助等の活動が評価される一方で、自衛隊を憲法に明記することには、様々な意見がある。

過去の戦争で苦難の歴史を経た日本国民は、心から平和を願っている。憲法第9条の存在によって戦後70数年にわたって平和を享受してきた多くの国民の声があり、今、改定を急ぐことは慎重にすべきとの意見が広く存在する。

憲法第9条の改定について様々な意見や考え方があつた状況で、性急に改定を行うのではなく、一人ひとりの国民の思いに寄り添い、様々な意見をくみ取り、丁寧かつ慎重な議論によって国民的な合意形成を図ることが、広範な国民の平和への願いに込められた道である。

については、日本国憲法第9条改正の発議について慎重な取り扱いがなされるよう要望する。

6月定例会の日程（予定）

6月1日(金)	開	会	15日(金)	一 般 質 問
5日(火)	質	疑	18日(月)	//
6日(水)	委	員	19日(火)	//
7日(木)	//		21日(木)	閉 会
8日(金)	//			

傍聴に来てみませんか？

※議会の都合により日程は変更になる場合があります。

【問い合わせ】4階 議会事務局 電話(433)7733(ダイヤルイン)

広報広聴委員会を開催しました

3月23日「6月発行号の概要、議会報告会について」

4月 3日「議会報告会について」

4月 9日「 // 」

5月 9日「 // 」

5月16日「6月発行号の最終確認、議会報告会について」

第3回 議会報告会

5月13日に、東公民館において、蕨市議会では3回目となる「議会報告会」を開催しました。当日は57人の市民の方々にご参加いただき、ありがとうございました。

今回の「議会報告会」では、初めに「市議会のしくみ」について説明し、続いて、3月定例会で審議した主な事業として、「新庁舎建設基本構想・基本計画の策定」「消防署塚越分署の建て替え」「蕨駅ホームの安全対策」「保育園・留守家庭児童指導室の整備」「健康長寿蕨市モデル事業」「飼い主のいない猫の不妊・去勢手術助成金」「教育センターの充実」「蕨駅西口市街地再開発事業」「蕨市水道ビジョン」の以上9件の概要について、説明いたしました。

続いて、参加した市民の方々との質疑応答・意見交換を行い、たいへん貴重なご質問やご意見をいただくことができましたので、一部要約したものを紹介させていただきます。なお、「議会報告会」の会議録は準備が整い次第、蕨市議会ホームページに掲載しますので、ぜひご覧ください。



Q 防災対策に力を入れていることは認識しているが、複数の町会単位における災害時のマニュアルを作成しないのか。

A 複数の町会単位での避難所運営訓練の実施について、議会からも提案して順次実施しているところです。また、コミュニティ委員会が中心となり、各町会の役割分担等を示した防災マニュアルを作成している地区もあります。このような取り組みをほかの地区でも推進していくように市に提言しています。

Q 市の借金はいくらあるのか。また、土地開発公社については、どのくらいの面積が残っていて残額はどのような状況なのか。

A 市の借金総額については、約10年間で363億円が304億円（平成29年度末見込み）に減っています。また、土地開発公社は29年度末見込みで、残っている土地の面積が4,473㎡、残額が約34億円となっています。

Q 本会議を傍聴しても音が小さくて何を言っているのかよくわからない。よく聞こえるように対応してほしい。

A 傍聴席で音が聞こえにくいというご意見は多くいただいています。費用面にも考慮しながら、音が聞こえやすくなるように対応していきたいと思えます。また、本会議での発言者には、メリハリのあつ聞こえやすい声で発言するように伝え、改善していきます。

※その場でお答えできなかった回答の一部（数字など）を加筆・修正して掲載しています。

編集後記

毎年、6月23日～29日は「男女共同参画週間」です。社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30％程度になるようにというのが政府の目標です。

しかし、政治分野での目標達成は特に困難です。内閣府男女共同参画局の平成29年度調査結果によると女性議員の割合は、衆議院が10.1％、参議院が20.7％、都道府県議会が9.9％、市区議会が14.6％、0％の議会もあります。蕨市の女性議員は、4人で22％です。

今国会で「政治分野における男女共同参画推進法」がようやく成立しました。これが女性議員を増やす起動力となることに期待したいところです。

政治は暮らしに直結しています。男女の大きな偏りをなくし「暮らしやすい社会を一緒に考えていく」それを女性は望んでいます。

広報広聴委員会

委員長 大石 幸一
副委員長 保谷 圭武
委員 大石 和孝
榎本 奈美
みやた 智康
池上 やす
前川 やす